

機能安全規格

認証取得支援・開発サービス

～「機能安全」からお客様の製品事業支援～

当社が培った機能安全規格のプロセスや技法を活用し
製品の機能安全規格 認証取得および安全システム開発をご支援

課題

機能安全規格の要求事項と
自社製品の設計(仕様)の
ギャップが不明瞭

規格準拠のための工数増加により
規格を熟知する人材の育成

ドキュメント/エビデンスの作成が後回しに

解決策

機能安全を熟知した専門家が
対応方法を具現化

経験豊富な機能安全設計実務経験が
業務サポート

サービスの特長 【主な対象】 自動車、ヘルスケア、交通、ロボティクス、インダストリー

複数の分野で培った機能安全技術

当社の強み

鉄道、自動車、建設機械などの複数の分野で培ったノウハウを活用

最適で具体的な
解決策をご提案

【よくあるお困りごと】具体的な定義の記載がない
例)自動車分野の機能安全規格

ISO 26262:2018 part2 6.4.8.1項における要求

「セーフティケースは安全論証を支援するため、
安全ライフサイクル中に生成される作業成果物を順次まとめること」

IEC61508 機能安全規格



専任のスタッフによる手厚いサポート（コンサルから定着まで）

将来の作業量削減、品質向上に繋がる機能安全開発プロセスの定着活動をご支援

当社の支援内容

当社の規格有識者と
認証製品開発経験者がサポート

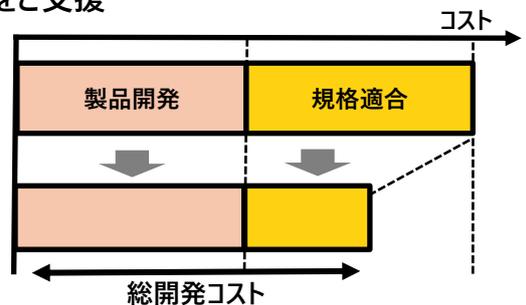
規格適合の
コスト低減

お客様による製品開発・設計と並行して
当社が認証関連作業を推進

開発日程の
短縮

開発チームが
規格適合業務
経験なしのケース

当社による
支援ありのケース



各種の認証を受けたツールの活用展開

機能安全規格では認証を受けたツールを使用することを推奨

当社の支援内容

- ツール環境構築
- ユースケースを考慮したマニュアルやガイドラインの作成
- 製品展開に向けた既存製品データのデータベース登録業務 など

作業効率と
品質の向上

活用範囲	ツール
要件管理	● Reqtify*1 ● microTRACER*2
要件・構成・変更管理	● Integrity*3 ● Rational DOORS*4
モデリング言語による 設計仕様のセミフォーマル表記	● Enterprise Architect*5

【商標】*1: ダッソー・システムズ (株) *2: (株)DTSインサイト *3: PTC Inc.
*4: 日本IBM (株) *5: スパークシステムズジャパン(株)

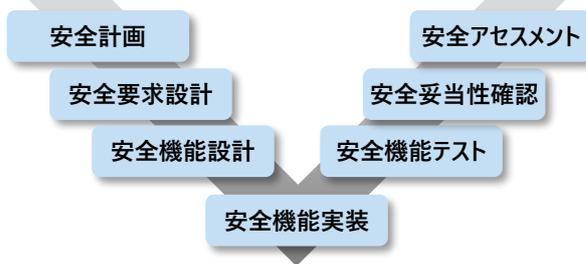


機能安全規格で抽象的に表現された要求を具現化したい

■機能安全規格を熟知した専門家によるコンサルティング

機能安全規格を熟知した技術者により、対象開発品が規格の要求に対しマッチするように具現化します

安全関連のV字プロセス



各プロセスごとに安全性を証明する各種エビデンスが必要です

規格との比較、課題抽出を行い、各ドキュメントやエビデンスの作成をご支援します

推奨分析法を用いた安全性の検討および評価の実施により、目標とした安全度水準に対する十分性も評価可能です



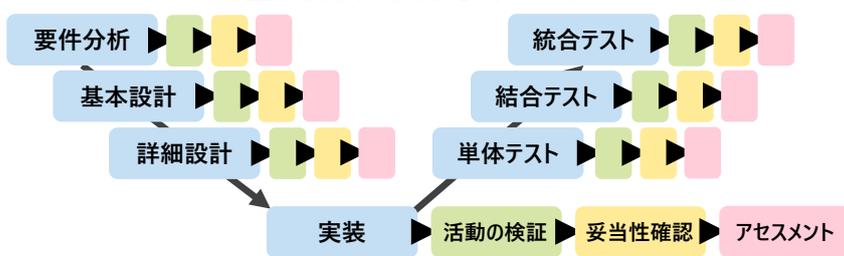
機能安全規格の「独立性」要求に対応した体制を構築したい

■「独立性」を満たす組織体制を時間をかけることなく構築

機能安全規格の「独立性 (Designer, Verifier, Validator, Assessor)」の要求に対応したV字プロセス開発体制を構築する必要があります

当社の技術者がそれらの独立した役割を担うサービスをご提供します

独立性要求に対応したV字プロセス



「独立性」要求は安全度水準により異なり、水準次第ではVERとVALは兼務となります

- 当社の支援対象範囲
- PM : Project Manager
 - D : Designer
 - VER : Verifier
 - VAL : Validator
 - ASSR : Assessor

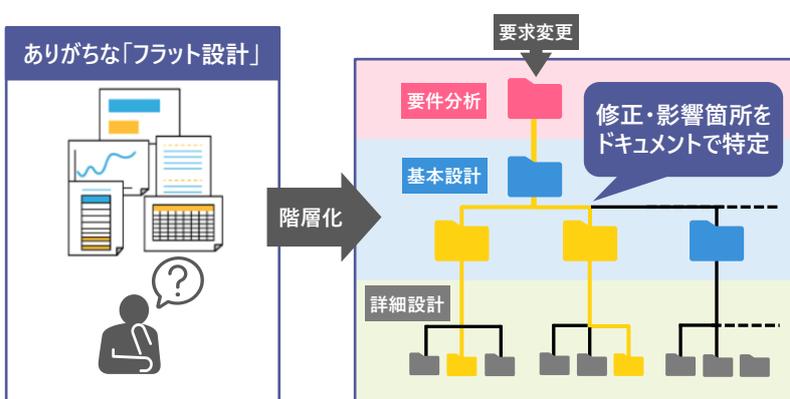


機能安全規格準拠のために必要な設計作業の負担を減らしたい

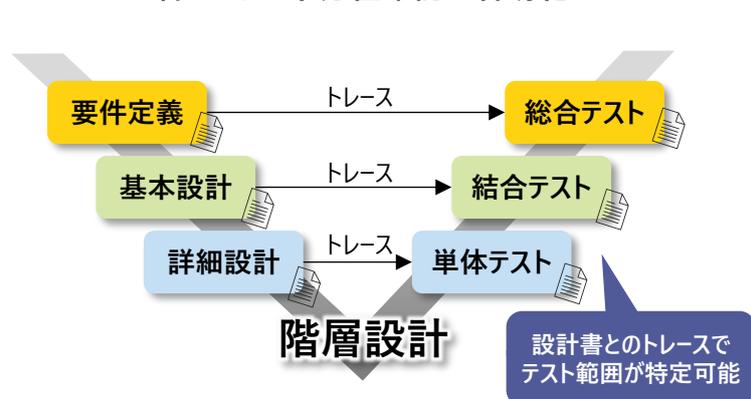
■経験豊富な機能安全設計実務経験者による業務サポート

機能安全規格準拠のための各種ドキュメント・エビデンスの作成を経験豊富な機能安全技術者に作業委託することで現体制の技術者への負担を軽減すると共に、プロセス改善効果を得ることができます

設計の階層により設計効率向上



各テストの十分性確認が容易化



※記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です ※ちなみに記載の仕様、外観は、製品の改良などのため予告なく変更することがあります

※印刷物につき、実際の製品・画像の色調と異なる場合があります

※本製品の開発・製造は、原則として日本国内での使用を想定して実施しています本製品を輸出する際は、輸出者の責任において、輸出関連法令などを遵守し、必要な手続きを行ってください
海外の法令および規則への適合については当社はなんらの保証を行うものではありません。尚、ご不明な場合は、販売店へお問い合わせください

株式会社 日立情報通信エンジニアリング

〒220-6122

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB 25F

お問い合わせ

